

令和6年度12月補正予算（案）の概要

《 総合経済対策関係追加予算 》



令和6年12月
愛 媛 県

令和6年度12月補正予算（案）の編成方針

追加提案理由

国の総合経済対策の裏付けとなる**国補正予算（第1号）**に即応し、本県において早期に対応が必要な、**地域の実情を踏まえた物価高騰対策**や、**県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策**などを実施するため、必要な経費を**12月議会に追加提案**する。

1 エネルギー価格・物価高騰への対応

長引く物価高による県内への影響を踏まえ、生活者や事業者の負担軽減・影響緩和を図るとともに、中小企業や農林水産業など県内産業の将来に向けた経営基盤の強化に取り組むなど、地域の実情を踏まえた本県独自の対策を実施

- (1) 電気・ガスなどエネルギー価格の高止まりにより家計負担が増加している**生活者を支援**
- (2) 原材料価格等の高騰の影響により、厳しい経営環境にある事業者の影響緩和を図るとともに、コスト上昇に強い経営体質への改善に向けた生産性向上や省エネ等に資する設備投資を後押しするなど、**中小企業等を支援**
- (3) 一次産業の生産活動の維持・継続に不可欠な燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和しながら、生産・経営基盤の安定化につながる対策を講じるなど、**農林水産事業者を支援**

2 防災・減災対策等の推進

国の国土強靱化5か年加速化対策等を活用し、道路や河川、港湾海岸、砂防施設など土木施設の整備のほか、農林水産業の基盤整備など、県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策等を推進

1 エネルギー価格・物価高騰への対応

35億3,197万円

(1) 生活者への支援 8億8,366万円

① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 8億8,366万円

国による支援措置が講じられないLPガス利用料金について、生活者や事業者における負担軽減を図るため、販売事業者による値引きを支援

内 容	・期間 令和6年8～10月、7年1～3月 ・支援額※（一般家庭）2,000円（事業者）月使用量に応じ 2,000円、20,000円、200,000円 ※6か月分相当額・定額
-----	---

(2) 中小企業等への支援 15億2,688万円

① LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 （8億8,366万円） 再掲

② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費 1億2,621万円

国による支援措置が講じられない特別高圧電力を利用する中小企業等を支援するため、使用量に応じ支援金を支給

対 象 者	特別高圧電力を利用する中小企業等（大規模な工場、ショッピングモール、工業団地等）
内 容	・期間 令和6年8～10月、7年1～3月 ・支援額 1.3円/kWh（上限1,300千円/月）

新 ③ 生産性向上設備等投資支援事業費 11億円

原材料価格等の高騰の影響緩和を図り、賃上げの後押しを含めた県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援

対 象 者	県内に本社及び本店を有する中小企業等
内 容	・業務効率化等、生産性向上につながる設備投資に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円 ・賃上げ（増加割合4.5%以上）を実施する場合、補助率を2/3に拡充、上限13,333千円

拡 ④ 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費 3億 67万円

中小企業等における脱炭素化の取組みを通じた競争力の強化に向け、CO2排出量の削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵に資する設備投資を支援

対 象 者	県内に主たる事業所を有する中小企業等
内 容	工場や事業所等のゼロエネルギー化につながる設備投資に要する経費の1/2を補助、上限10,000千円

1 エネルギー価格・物価高騰への対応（つづき）

(3) 農林水産事業者への支援 11億2,143万円

① 施設園芸燃料高騰対策支援事業費 816万円 農業分野
 燃料価格高騰による施設園芸農家の負担を軽減し経営安定化を図るため、価格高騰分に対し支援金を支給

対象者	国の令和6事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者
内容	セーフティネット発動時（令和7年1～6月）の積立金取崩額相当分の1/3以内を補助



② 園芸用中古ハウス等リノベーション対策支援事業費 1,215万円 農業分野
 資材価格の高騰により園芸用ハウスの整備コストが上昇している中、施設園芸農家における高品質な果樹・野菜類の安定生産に向け、園芸用中古ハウス等栽培施設の有効活用を図るJA等の取組みを支援

内容	中古の野菜・花き・果樹栽培用ハウスの解体、移設、補強、被覆資材張替え等に係る経費の1/2以内を補助
----	---

③ 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費 1億3,536万円 畜産分野
 飼料価格高騰の長期化により、厳しい経営環境が続く酪農・畜産経営の維持・継続を下支えするため、配合飼料価格高騰分に対し支援金を支給

対象者	配合飼料価格安定制度加入者
内容	価格上昇分として県が定める支援単価（前年度からの価格上昇分の1/2相当）に購入数量を乗じて得た額



④ 畜産経営緊急支援事業費 3億8,991万円 畜産分野
 長引く飼料や生産資材の高騰が畜産農家の経営に影響する中、県内畜産生産基盤の維持・強化や畜産農家の経営安定化を図るため、畜産農家の家畜の導入や更新等を支援

内容	乳用雌牛、繁殖用に供する雌和牛（繁殖雌牛）、肉用和子牛、繁殖母豚、自家の採卵に供する素雛の導入・更新に係る経費について、家畜に応じ定額を補助
----	--

⑤ 家畜自衛防疫対策支援事業費 5,194万円 畜産分野
 物価高騰の影響を受ける中、家畜伝染病への自衛防疫対策強化に取り組む畜産農家の資機材整備を支援

内容	衛生対策に要する資機材（動力噴霧器、電気柵、踏み込み消毒槽、飲水消毒器 など（消耗品、設置工賃を除く））の整備に係る経費の1/2以内を補助、上限150千円/件
----	---

1 エネルギー価格・物価高騰への対応（つづき）

⑥ 林業・木材産業効率化支援事業費 5,000万円

林業分野

燃料費の高騰などにより生産コストが高止まりする中、林業事業者等の経営安定化や事業継続に向け、生産効率の高い機械・設備等の導入・更新や、既存機械等の高効率化のための修繕・改修を支援

対象者	林業事業者、製材業者等
内容	高効率型機械・設備等の導入・更新※や、生産機械・設備の高効率化に向けた修繕・改修に要する経費の1/2以内を補助、上限2,500千円 ※国庫補助の対象（事業費5,000千円超）とならない機械等が対象



拡

⑦ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費 1,116万円

林業分野

原木乾しいたけの安定的な生産を維持するため、生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む生産者に対し、種菌及び燃油価格高騰分を支援

対象者	生産環境（散水、防風、庇陰施設）の改善に取り組む原木乾しいたけ生産者
内容	種菌及び燃油価格高騰分の1/2以内を補助

⑧ 原木生産等物価高騰対策支援事業費 1億4,482万円

林業分野

原木生産者等の経営安定化に向け、原木生産における伐倒から運搬に要する燃油価格高騰分や、コンテナ苗生産における資材価格高騰分を支援

区分	対象者	内容
原木生産対策	原木生産者	・補助単価：750円/m ³ ・補助率：（主伐材）補助単価の1/2以内（間伐材）補助単価の1/3以内
種苗生産対策	種苗生産者	・補助単価：1年生苗木33千円/万本、2年生苗木11千円/万本 ・補助率：補助単価の1/2以内

⑨ 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費 3億1,793万円

水産分野

燃油・飼料価格高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰分に対し支援金を支給

対象者	漁家経営セーフティネット構築事業加入（予定）者
内容	セーフティネット発動時（令和6年第4～令和7年第3四半期）の積立金取崩額相当分の1/3以内、上限1,000千円



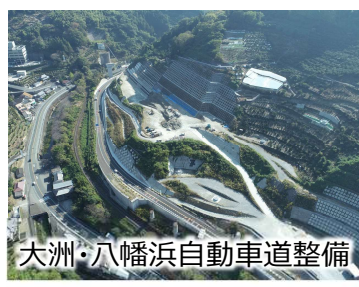
2 防災・減災対策等の推進

384億1,905万円〔債務負担行為 6億3,400万円〕

土木施設の防災・減災対策等

326億5,616万円

- 大洲・八幡浜自動車道の整備 3億9,053万円
- JR松山駅付近の側道等の整備 5億6,842万円
- 道路・街路等の整備 35億7,631万円
- 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の路面補強等 47億4,091万円



大洲・八幡浜自動車道整備



松山駅付近側道整備



橋りょう補修

- 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等 126億2,524万円
- 河川改修(界谷川排水機場)〔債務負担行為 4億9,400万円〕
- 土砂災害防止施設の整備 63億1,410万円
- 港湾、海岸保全施設の整備 15億1,052万円



河川改修



砂防堰堤工



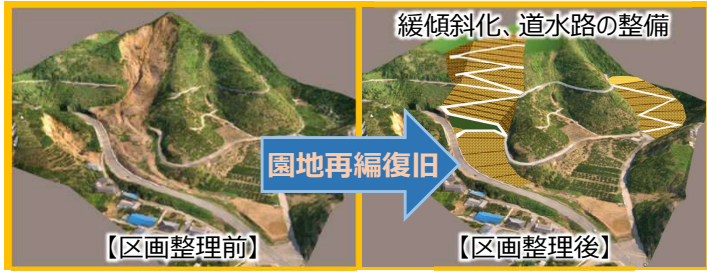
高潮対策

- 道路、河川、港湾、砂防等の整備(国直轄事業への負担金) 29億3,013万円

農林水産施設の防災・減災対策等

52億 721万円

- 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧 1億5,960万円
- ため池等の整備 10億5,949万円



緩傾斜化、道水路の整備

【区画整理前】

【区画整理後】



ため池整備

- ほ場やかんがい排水施設等の整備 8億9,421万円
- 林道、森林、治山施設等の整備 22億9,343万円
- 山地防災治山〔債務負担行為 1億4,000万円〕
- 漁港の整備 2億7,081万円
- ほ場の整備(国直轄事業への負担金) 2億7,083万円
- 国営土地改良事業に係る負担金(特別会計) 1億2,942万円
- 国営農業水利事業負担金特別会計への繰出金 1億2,942万円

その他

5億5,568万円

- 花粉発生源の減少対策 4,177万円
- 地籍調査に係る負担金 3億 913万円
- 黒瀬ダム改良工事に係る負担金(企業会計) 1億 239万円
- 黒瀬ダム改良工事に係る電気事業会計から工業用水道事業会計への貸付金(企業会計) 1億 239万円

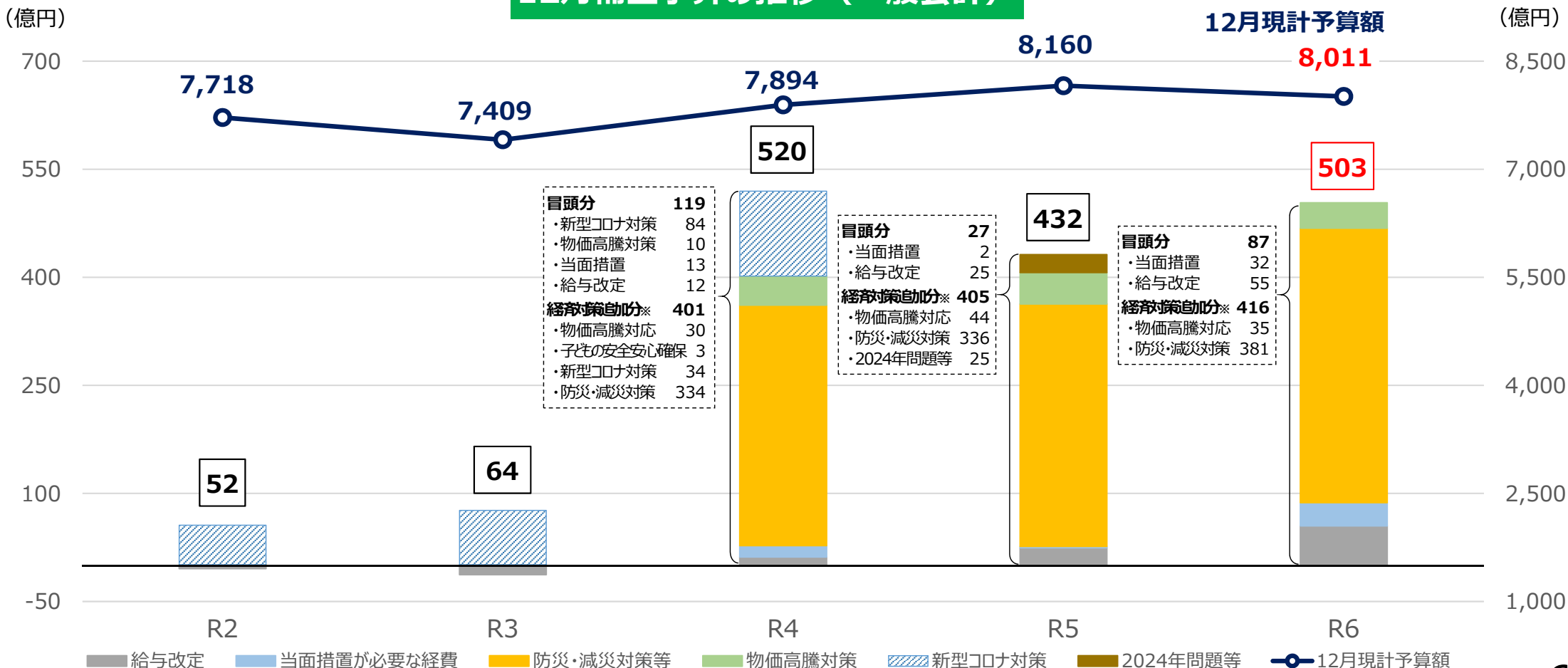
令和6年度12月補正予算（案）の規模

会計	12月補正予算額（追加分）	12月補正予算額（追加後）	12月現計予算額	対前年度比
一般会計	416億1,682万円	503億4,995万円	8,011億3,789万円	98.18%
特別会計	1億2,942万円	1億2,942万円	2,514億9,881万円	100.24%
企業会計	2億 478万円	13億8,987万円	707億9,938万円	101.55%

12月補正

12月補正予算の推移（一般会計）

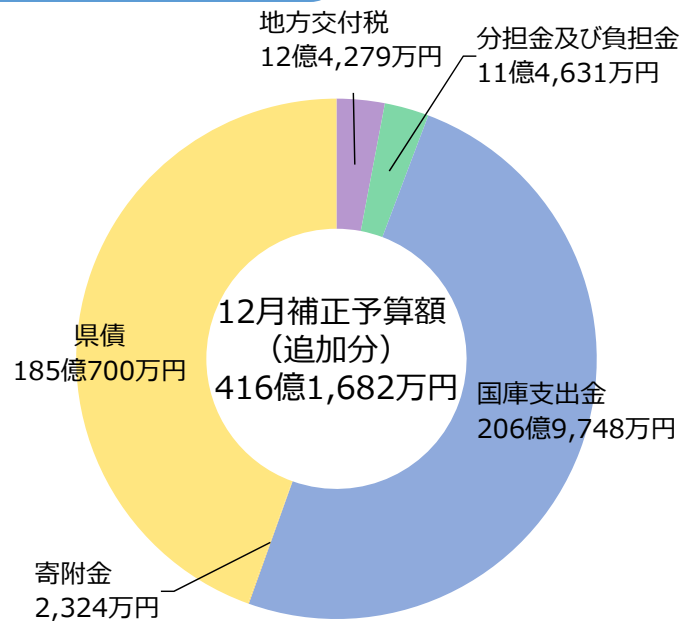
12月現計



※国の総合経済対策関係の補正予算を受けた追加提案分

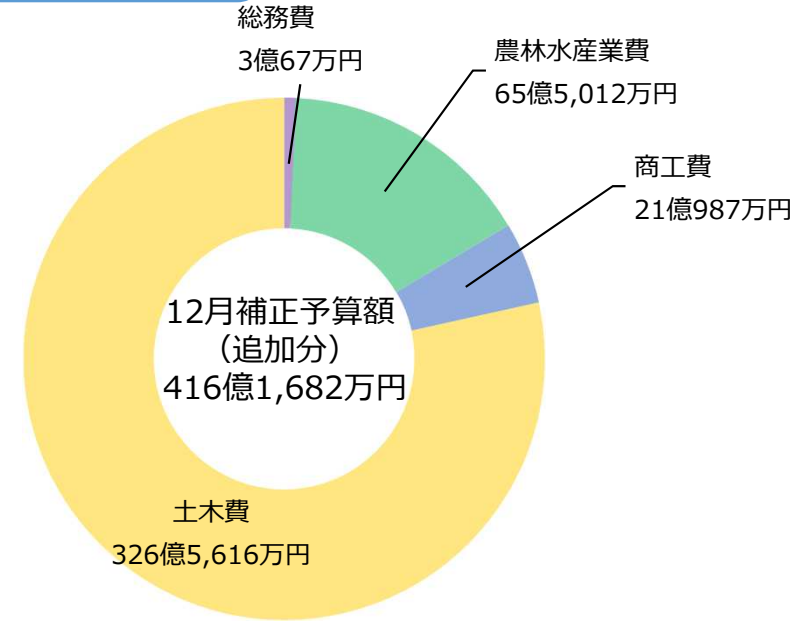
令和6年度12月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



地方交付税	普通交付税の追加交付
分担金及び負担金	土木費負担金、農林水産業費負担金 など
国庫支出金	土木費国庫負担金 総務費国庫補助金（重点支援地方交付金）など
寄附金	土木費寄附金
県債	防災・減災対策事業等への充当予定額

一般会計 歳出内訳



総務費	脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費
農林水産業費	ため池防災・減災対策事業費 山地防災治山事業費、造林事業費 林業成長産業化総合対策事業費 など
商工費	生産性向上設備等投資支援事業費 LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費
土木費	河川改修費、通常砂防事業費、道路改築事業費 橋りょう補修事業費、災害防除事業費 など